

平成29年6月期 決算短信(非連結)

平成29年8月10日

会 社 名 株式会社 武井工業所

株主コミュニティ銘柄

(URL <http://www.takei21.co.jp>)

本社所在地都道府県 茨城県

本 社 所 在 地 茨城県石岡市若松一丁目3番26号

代表者役職名 代表取締役社長

氏 名 武 井 厚

問 い 合 せ 先 責任者役職名 常務取締役管理本部長

TEL (0299) 24-5200

氏 名 横 田 一 人

取締役会決議日 平成29年8月10日

単元株制度採用の有無 (1単元 1,000株) ・ 無

1. 平成29年6月期の業績(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(1) 経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 6 月 期	4,664	(2.4)	170	(16.1)	168	(17.1)
28 年 6 月 期	4,554	(△ 5.0)	146	(△ 40.8)	143	(△ 33.1)

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益		潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
29 年 6 月 期	107	(43.6)	30	39	—	—
28 年 6 月 期	74	(△ 38.6)	21	16	—	—

(注) ① 持分法投資損益 29年6月期 ー 百万円 28年6月期 ー 百万円

② 有価証券の評価損益 ー 百万円 デリバティブ取引の評価損益 ー 百万円

③ 期中平均株式数 29年6月期 3,536,623 株 28年6月期 3,536,656 株

④ 会計処理の方法の変更 有 ・ 無

⑤ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

(2) 財政状態

	総 資 産		純 資 産		自 己 資 本 比 率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29 年 6 月 期	4,253		1,610		37.9		455 39	
28 年 6 月 期	4,230		1,508		35.7		426 53	

(注) ① 期末発行済株式数 29年6月期 3,542,000 株 28年6月期 3,542,000 株

② 期末自己株式数 29年6月期 5,444 株 28年6月期 5,344 株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29 年 6 月 期	222	△ 68	△ 167	166
28 年 6 月 期	287	△ 59	△ 232	179

2. 平成30年6月期の業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	4,700	163	80	— —	2 50	2 50

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 22円 62銭

第62期 決算速報(非連結)

(平成28年7月1日から平成29年6月30日まで)

I 当期の業績

(1) 損益計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	第61期		第62期	
		自 平成 27 年 7 月 1 日 自 平成 28 年 6 月 30 日		自 平成 28 年 7 月 1 日 自 平成 29 年 6 月 30 日	
		金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)
売 上 高		4,554,068	100.0	4,664,382	100.0
売 上 原 価		3,283,209		3,433,945	
売 上 総 利 益		1,270,859	27.9	1,230,437	26.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,124,251		1,060,295	
営 業 利 益		146,608	3.2	170,141	3.6
営 業 外 収 益		26,597		20,126	
営 業 外 費 用		29,219		21,682	
経 常 利 益		143,986	3.2	168,585	3.6
特 別 利 益		-		2,000	
特 別 損 失		2,534		2,288	
税 引 前 当 期 純 利 益		141,451	3.1	168,297	3.6
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		64,993		61,711	
法 人 税 等 調 整 額		1,632		△ 894	
当 期 純 利 益		74,825	1.6	107,481	2.3

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科 目	期 別	第61期		第62期	
		自 平成 27 年 7 月 1 日 自 平成 28 年 6 月 30 日		自 平成 28 年 7 月 1 日 自 平成 29 年 6 月 30 日	
期 中 平 均 株 式 数		3,536,656 株		3,536,623 株	
1 株 当 たり 当 期 純 利 益		21 円 16 銭		30 円 39 銭	
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益		-		-	

※潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 品種別売上実績

(単位:千円)

区分 品名		第61期		第62期	
		自平成27年7月1日 自平成28年6月30日		自平成28年7月1日 自平成29年6月30日	
		金額	百分比(%)	金額	百分比(%)
製品	道路用製品	667,679	14.7	608,565	13.0
	水路用製品	1,751,270	38.5	1,786,584	38.3
	擁壁・土止め用製品	437,817	9.6	501,714	10.8
	法面保護用製品	27,084	0.6	60,499	1.3
	その他の	226,765	5.0	103,164	2.2
	小計	3,110,618	68.4	3,060,528	65.6
商品	プレキャストコンクリート製品	1,245,382	27.3	1,397,759	30.0
	その他の	198,068	4.3	206,094	4.4
	小計	1,443,450	31.6	1,603,854	34.4
	合計	4,554,068	100.0	4,664,382	100.0

(3) 貸借対照表

(単位:千円)

科 目	第61期		第62期	
	(平成28年6月30日現在)		(平成29年6月30日現在)	
	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)
(資産の部)				
流 動 資 産				
現金及び預金	179,261		166,315	
受取手形	298,864		332,217	
電子記録債権	84,771		163,255	
売掛金	641,526		574,086	
商品及び製品	484,364		515,383	
原材料及び貯蔵品	69,678		74,428	
前払費用	14,052		12,529	
繰延税金資産	14,456		17,428	
その他	2,322		1,540	
貸倒引当金	△ 4,714		△ 145	
流動資産合計	1,784,583	42.2	1,857,039	43.7
固 定 資 産				
有 形 固 定 資 産				
建物	275,466		255,510	
構築物	126,178		113,320	
機械及び装置	118,462		96,897	
車両運搬具	124		99	
工具、器具及び備品	84,340		73,012	
土地	1,605,433		1,605,433	
リース資産	76,326		65,622	
有形固定資産合計	2,286,331	54.0	2,209,896	52.0
無 形 固 定 資 産				
ソフトウェア	383		936	
特許権	256		223	
実用新案権	153		79	
意匠権	126		167	
電話加入権	4,572		4,572	
無形固定資産合計	5,491	0.1	5,979	0.1
投資その他の資産				
投資有価証券	13,878		19,591	
関係会社株式	10,250		10,250	
出資金	12,010		12,010	
破産更生債権等	7,932		—	
長期前払費用	1,038		638	
会員権	39,600		22,200	
繰延税金資産	5,364		1,770	
その他	99,048		124,323	
貸倒引当金	△ 34,812		△ 10,125	
投資その他の資産合計	154,310	3.7	180,659	4.2
固 定 資 産 合 計	2,446,133	57.8	2,396,534	56.3
資 産 合 計	4,230,717	100.0	4,253,574	100.0

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:千円)

科目	期別	第61期		第62期	
		(平成28年6月30日現在)		(平成29年6月30日現在)	
		金額	百分比(%)	金額	百分比(%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形		78,428		47,589	
電子記録債権		264,345		340,091	
買掛金		225,234		216,387	
短期借入金		992,000		992,000	
1年内返済予定の長期借入金		228,702		163,972	
リース債務		26,452		26,536	
未払金		172,941		168,668	
未払法人税等		44,338		34,942	
未払消費税等		17,826		18,699	
預り金		14,647		15,009	
賞与引当金		26,500		26,000	
その他の		7,604		1,231	
流動負債合計		2,099,022	49.6	2,051,128	48.2
固定負債					
社債		—		100,000	
長期借入金		270,600		106,628	
リース債務		55,251		43,548	
退職給付引当金		225,314		258,908	
役員退職慰労引当金		63,511		74,132	
資産除去債務		8,519		8,682	
固定負債合計		623,196	14.7	591,899	13.9
負債合計		2,722,218	64.3	2,643,027	62.1
(純資産の部)					
株主資本					
資本金		522,323	12.4	522,323	12.3
資本剰余金					
資本準備金		389,632		389,632	
資本剰余金合計		389,632	9.2	389,632	9.2
利益剰余金					
その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		6,436		11,206	
繰越利益剰余金		590,578		684,447	
利益剰余金合計		597,014	14.1	695,654	16.4
自己株式		△1,112	0.0	△1,125	0.0
株主資本合計		1,507,857	35.7	1,606,484	37.8
評価・換算差額等					
その他有価証券					
評価差額金		640		4,062	
評価・換算差額等合計		640	0.0	4,062	0.1
純資産合計		1,508,498	35.7	1,610,546	37.9
負債純資産合計		4,230,717	100.0	4,253,574	100.0

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科目	期別	第61期		第62期	
		(平成28年6月30日現在)		(平成29年3月30日現在)	
発行済株式数		3,542,000株		3,542,000株	
自己株式数		5,344株		5,444株	
1株当たり純資産額		426円	53銭	453円	39銭

(4) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:千円)

項目	株主資本						自己株式	株式資本 合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計		
			固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	その他利益剰余金			
当期首残高	522,323	389,632	6,714	524,316	531,030	△ 1,112	1,441,873	
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—	—	
会計方針を反映した当期首残高	522,323	389,632	6,714	524,316	531,030	△ 1,112	1,441,873	
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	△ 8,841	△ 8,841	—	△ 8,841	
当期純利益	—	—	—	74,825	74,825	—	74,825	
固定資産圧縮積立金の積立	—	—	—	—	—	—	—	
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	△ 278	278	—	—	—	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	
当期変動額合計	—	—	△ 278	66,262	65,984	—	65,984	
当期末残高	522,323	389,632	6,436	590,578	597,014	△ 1,112	1,507,857	

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他投資 有価証券評 価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	4,781	4,781	1,446,654
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—
会計方針を反映した当期首残高	4,781	4,781	1,446,654
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△ 8,841
当期純利益	—	—	74,825
固定資産圧縮積立金の積立	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 4,140	△ 4,140	△ 4,140
当期変動額合計	△ 4,140	△ 4,140	61,843
当期末残高	640	640	1,508,498

当事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

項目	株主資本						自己株式	株式資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計		
		資本準備金	その他利益剰余金					
			固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	522,323	389,632	6,436	590,578	597,014	△ 1,112	1,507,857	
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—	—	
会計方針を反映した当期首残高	522,323	389,632	6,436	590,578	597,014	△ 1,112	1,507,857	
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	△ 8,841	△ 8,841	—	△ 8,841	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△ 12	△ 12	
当期純利益	—	—	—	107,481	107,481	—	107,481	
固定資産圧縮積立金の積立	—	—	6,550	△ 6,550	—	—	—	
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	△ 1,779	1,779	—	—	—	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	
当期変動額合計	—	—	4,770	93,868	98,639	△ 12	98,626	
当期末残高	522,323	389,632	11,206	684,447	695,654	△ 1,125	1,606,484	

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他投資 有価証券評 価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	640	640	1,508,498
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—
会計方針を反映した当期首残高	640	640	1,508,498
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△ 8,841
自己株式の取得	—	—	△ 12
当期純利益	—	—	107,481
固定資産圧縮積立金の積立	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,421	3,421	3,421
当期変動額合計	3,421	3,421	102,048
当期末残高	4,062	4,062	1,610,546

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

(1) 時価のあるもの

事業年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品・原材料

移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

主として、先入先出法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

(リース資産を除く)

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)と平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。

(6) 会計処理方法の変更

該当事項はありません。

II 資金及び借入金の状況

(1) 現金及び預金の増減

(単位:千円)

科目	期別	第62期
		自平成28年7月1日 至平成29年6月30日
現金及び預金の増減額		△12,946
現金及び預金の期首残高		179,261
現金及び預金の期末残高		166,315

増減の理由

税引前当期純利益168,297千円、減価償却費の計上134,826千円、仕入債務の増加額36,060千円、法人税等の支払額76,784千円、有形固定資産取得による支出43,943千円、長期借入金の返済228,702千円等により当期末では現金及び預金は12,946千円減少しております。

(2) 短期借入金の増減

(単位:千円)

科目	期別	第62期
		自平成28年7月1日 至平成29年6月30日
短期借入金の増減額		—
短期借入金の期首残高		992,000
短期借入金の期末残高		992,000

主な増減理由

特にありません。

(3) 長期借入金の増減

(単位:千円)

科目	期別	第62期
		自平成28年7月1日 至平成29年6月30日
長期借入金の増減額		△228,702
長期借入金の期首残高		499,302
長期借入金の期末残高		270,600

主な増減理由

約定返済による減少であります。

(注) 長期借入金は1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(4) 社債の増減

(単位:千円)

科目	期別	第62期
		自平成28年7月1日 至平成29年6月30日
社債の増減額		100,000
社債の期首残高		—
社債の期末残高		100,000

主な増減理由

社債発行による増加であります。

III その他

該当事項はありません。